

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エイブル
【英訳名】	ABLE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 竜史
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番5号
【電話番号】	03（5414）0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 山田 米蔵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目5番5号
【電話番号】	03（5414）0611
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 窪寺 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(千円)	13,444,708	13,836,510	14,612,410	28,981,573	30,337,225
経常利益(千円)	1,043,140	1,098,155	1,539,917	3,907,854	4,308,434
中間(当期)純利益(千円)	513,014	568,906	854,755	2,053,743	2,360,284
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	35,167	63,667	-	67,755	-
資本金(千円)	2,622,077	2,622,077	2,622,077	2,622,077	2,622,077
発行済株式総数(株)	13,740,173	13,740,173	13,740,173	13,740,173	13,740,173
純資産額(千円)	13,480,075	14,148,168	15,279,949	15,020,804	15,939,546
総資産額(千円)	25,425,094	25,516,764	26,540,813	28,248,177	29,318,306
1株当たり純資産額(円)	981.87	1,030.53	1,112.97	1,094.10	1,159.95
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	37.37	41.44	62.25	149.59	170.86
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	105.00	120.00
自己資本比率(%)	53.0	55.4	57.6	53.2	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,422,239	765,337	560,945	1,722,514	3,075,302
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	475,223	455,345	208,766	1,446,174	1,437,723
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,273,070	1,438,526	1,645,787	1,274,724	1,441,359
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	11,716,185	11,229,125	11,669,054	13,888,334	14,084,554
従業員数(人)	2,341	2,309	2,317	2,393	2,298

(注) 1. 営業収益に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	2,317
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、国内民間需要に支えられて緩やかな景気回復を続けております。高い企業収益が維持される中、設備投資は増加を続け、雇用者所得・個人消費は緩やかな改善傾向にあります。先行きについても、こうした景気回復の持続が見込まれております。

都道府県地価調査によれば、全国平均で地価は引き続き下落を続けつつも、その下落幅は縮小しております。とりわけ、東京都区部では地価下げ止まりの傾向が顕著であり、この動きは東京圏の近接地域、大阪圏・名古屋圏の一部にも現れてきております。

賃貸住宅市場は、全体としてはやや供給過剰気味の状態にありますが、築浅ストックの減少や中期的な単身世帯増加などの経済社会的諸条件を背景としつつ、平成17年度4～8月の貸家の新設住宅着工は前年比11.0%増と増加傾向を維持しており、依然として住宅建設市場の牽引役となっております。当面の下半期における賃貸住宅市場の見通しも、全体的に改善傾向にあります。

そうした状況下、弊社は直営拠点の増強とNW（ネットワーク）店の拡大に注力し、当中間期中に直営拠点7ヶ所（直営店舗7店）を新たに加え（移転5店）、NW店を期初の182店から198店と16店の増加を達成しました。

この結果、当中間期の営業収益は14,612,410千円（前年同期比5.6%増）となり、利益の面におきましては経常利益1,539,917千円（前年同期比40.2%増）、中間純利益854,755千円（前年同期比50.2%増）となりました。前年同期比増収増益となりましたが、なお一層の企業努力が必要と考えています。

部門別の売上高は以下のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
仲介事業	6,622,069	47.9	6,821,666	46.7	15,114,678	49.8
仲介関連事業	4,789,206	34.6	5,125,898	35.1	10,221,060	33.7
管理事業	2,226,171	16.1	2,395,266	16.4	4,539,155	15.0
その他事業	199,063	1.4	269,578	1.8	462,330	1.5
合計	13,836,510	100.0	14,612,410	100.0	30,337,225	100.0

(仲介事業部門)

当社の主要事業である賃貸アパート・マンション等の賃貸仲介業務と更新仲介業務で構成される当部門は首都圏を中心に堅調に推移し、近畿圏においても一昨年度の出店の影響を徐々に吸収し始めたことから、当中間期の営業収益は6,821,666千円（前年同期比103.0%）となりました。

(仲介関連事業部門)

賃貸アパート・マンション等の家主及び入居者様から仲介・管理に伴う室内リフォーム・室内消毒等を請負う当部門の営業収益は5,125,898千円（前年同期比107.0%）と順調な伸びを示しました。

(管理事業部門)

賃貸アパート・マンションの集金管理・建物管理等を請負う当部門の営業収益は2,395,266千円（前年同期比107.6%）となりました。

(その他部門)

当部門は「エイブル」ブランド使用店舗の運営指導に基づく収入等で構成しております。当社では一般にいうフランチャイズ店をNW(ネットワーク)店と呼び、経営及び営業施策・価値観を共有するネットワークの一環として捉え、参加者を厳選しております。当部門の営業収益は269,578千円(前年同期比135.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益1,534,131千円(前年同期比43.9%増)を計上し、営業預り金の返還に伴う支出673,703千円、法人税等の支払1,559,499千円及び配当金の支払1,645,787千円等の要因があるものの、前中間会計期間末に比べ439,929千円増加(同3.9%増)し、当中間会計期間末には11,669,054千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は560,945千円となりました。これは主に、税引前中間純利益1,534,131千円を計上し、営業預り金の返還に伴う支出673,703千円及び法人税等の支払1,559,499千円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208,766千円となりました。これは、投資有価証券の償還による収入140,000千円及び短期貸付金の回収による収入183,000千円があったものの、固定資産の取得による支出113,518千円、短期貸付金の貸付による支出233,000千円及び差入保証金の支払113,917千円等により相殺されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,645,787千円となりました。これは、配当金の支払1,645,787千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社のリフォーム工事、消毒施工は、家主または入居者より受注し、その全件を外部発注しておりますが、1件当たりの受注金額が僅少であり、かつ工期が極めて短期間であるため、受注残高の数量・金額とも把握していないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
仲介事業(千円)	6,821,666	103.0
仲介関連事業(千円)	5,125,898	107.0
管理事業(千円)	2,395,266	107.6
その他事業(千円)	269,578	135.4
合計(千円)	14,612,410	105.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更は次の通りであります。

平成18年3月期上期の業績は好調に推移しました。要因として当社の実行施策が実を結びつつある状況であることに加えて、賃貸住宅需要増加の予兆も見られ、これらを踏まえて当期は出店ペースを大幅に加速すべきだと判断し、当初年間30店舗内外の出店を予定しておりましたが(上期は7店新設)、計画を大幅に変更し、下期は直営店候補地として180店前後を確保し120店前後を開店させ、既存店とあわせて直営店舗500店超の店舗網を構築する予定です。

よって、投資予定金額は当初の5億円から10億円としました。

事業所名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社営業店舗	新店舗設備固定資産	1,000,000	37,510	自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月

- (注) 1. 取得価額には、事務所の賃借に当たっての敷金、供託金等の金額は含まれておりません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,740,173	13,740,173	ジャスダック証券取引所	-
計	13,740,173	13,740,173	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	13,740,173	-	2,622,077	-	2,831,467

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 エスアンドシー	東京都港区西麻布4-13-23	3,820	27.80
佐藤 進治	兵庫県宝塚市仁川高台1-2-13	1,303	9.48
PB特定金外信託受託者エ ス・ジー・信託銀行 株式会 社	東京都港区赤坂1-12-32	1,200	8.73
佐藤 茂	東京都港区西麻布4-13-23	687	4.99
佐藤 鉄也	東京都渋谷区西原3-44-30	686	4.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	534	3.88
日本マスタートラスト信託銀 行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	525	3.82
株式会社 エスアンドエフ	東京都港区北青山3-6-7	446	3.24
株式会社 UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	375	2.72
野村信託銀行 株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	187	1.36
計	-	9,764	71.07

(注) 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,728,400	137,284	-
単元未満株式	普通株式 573	-	-
発行済株式総数	13,740,173	-	-
総株主の議決権	-	137,284	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株含まれております。また、「議決権」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイブル	東京都港区元赤坂 1 - 5 - 5	11,200	-	11,200	0.08
計	-	11,200	-	11,200	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,320	3,330	3,600	4,170	4,290	4,380
最低(円)	3,050	3,160	3,260	3,540	3,900	3,910

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、太陽監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.69 %
売上高基準	1.19 %
利益基準	2.28 %
利益剰余金基準	0.42 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,229,125		11,669,054		14,084,554	
2. 営業未収入金		851,551		774,191		1,144,657	
3. たな卸資産		38,066		31,289		44,326	
4. 繰延税金資産		462,963		504,814		591,705	
5. その他	2	1,589,162		1,568,605		1,800,638	
貸倒引当金		30,777		48,742		76,139	
流動資産合計		14,140,090	55.4	14,499,213	54.6	17,589,742	60.0
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	2,950,118		2,927,414		2,925,936	
2. 土地	2	3,119,212		3,131,466		3,131,466	
3. その他		238,140		229,981		261,269	
有形固定資産合計		6,307,472	24.7	6,288,861	23.7	6,318,672	21.6
(2) 無形固定資産		460,969	1.8	612,519	2.3	629,790	2.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	1,166,922		1,632,011		1,328,151	
2. 繰延税金資産		333,871		283,317		365,677	
3. 差入保証金		2,424,256		2,505,150		2,410,416	
4. その他		820,936		908,609		857,198	
貸倒引当金		137,754		188,869		181,345	
投資その他の資産 合計		4,608,232	18.1	5,140,218	19.4	4,780,099	16.3
固定資産合計		11,376,674	44.6	12,041,600	45.4	11,728,563	40.0
資産合計		25,516,764	100.0	26,540,813	100.0	29,318,306	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 営業未払金		580,172		578,353		913,361	
2. 未払法人税等		541,000		673,000		1,634,000	
3. 賞与引当金		900,000		953,631		960,000	
4. 営業預り金		7,026,843		7,233,570		7,950,654	
5. その他	2	1,397,274		886,448		1,004,388	
流動負債合計		10,445,290	41.0	10,325,004	38.9	12,462,404	42.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		661,791		711,968		693,766	
2. 役員退職慰労引当金		5,400		4,400		4,400	
3. その他		256,114		219,491		218,189	
固定負債合計		923,305	3.6	935,860	3.5	916,355	3.1
負債合計		11,368,596	44.6	11,260,864	42.4	13,378,759	45.6
(資本の部)							
資本金		2,622,077	10.2	2,622,077	9.9	2,622,077	8.9
資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,831,467		2,831,467		2,831,467	
資本剰余金合計		2,831,467	11.1	2,831,467	10.7	2,831,467	9.7
利益剰余金							
(1) 利益準備金		390,000		390,000		390,000	
(2) 任意積立金		5,541,414		6,137,787		5,541,414	
(3) 中間(当期)未処分利益		2,773,094		3,160,779		4,564,471	
利益剰余金合計		8,704,508	34.1	9,688,566	36.5	10,495,886	35.8
その他有価証券評価差額金		-	-	147,723	0.5	-	-
自己株式		9,884	0.0	9,884	0.0	9,884	0.0
資本合計		14,148,168	55.4	15,279,949	57.6	15,939,546	54.4
負債・資本合計		25,516,764	100.0	26,540,813	100.0	29,318,306	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		13,836,510	100.0	14,612,410	100.0	30,337,225	100.0			
営業原価		3,162,037	22.9	3,272,401	22.4	6,531,077	21.5			
営業総利益		10,674,472	77.1	11,340,008	77.6	23,806,148	78.5			
販売費及び一般管理費		9,779,100	70.7	10,027,610	68.6	20,308,833	67.0			
営業利益		895,372	6.4	1,312,398	9.0	3,497,314	11.5			
営業外収益	1	260,748	1.9	271,307	1.8	941,941	3.1			
営業外費用	2	57,965	0.4	43,789	0.3	130,821	0.4			
経常利益		1,098,155	7.9	1,539,917	10.5	4,308,434	14.2			
特別利益	3	4,913	0.0	29,430	0.2	5,913	0.0			
特別損失	4	37,206	0.2	35,216	0.2	42,831	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,065,861	7.7	1,534,131	10.5	4,271,516	14.1			
法人税、住民税及 び事業税		501,175		608,607		2,076,000				
法人税等調整額		4,220	496,955	3.6	70,768	679,375	4.7	164,767	1,911,232	6.3
中間(当期)純利 益		568,906	4.1	854,755	5.8	2,360,284	7.8			
前期繰越利益		2,204,187		2,306,023		2,204,187				
中間(当期)未処分 利益		2,773,094		3,160,779		4,564,471				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,065,861	1,534,131	4,271,516
減価償却費		178,532	195,207	354,577
貸倒引当金の増(減)額		2,405	19,872	91,358
賞与引当金の増(減)額		60,000	6,369	120,000
退職給付引当金の増(減)額		13,978	18,202	45,953
役員退職慰労引当金の減少額		-	-	1,000
受取利息及び配当金		73,610	43,445	79,581
支払利息		4,963	-	6,682
固定資産除却損		37,206	11,216	42,419
長期預り金振替益		-	43,379	344,912
営業未収入金の(増)減額		206,415	370,465	86,690
たな卸資産の減少額		39,143	13,037	32,882
営業未払金の増(減)額		262,840	335,007	70,348
営業預り金の増(減)額		637,720	673,703	588,554
役員賞与の支払額		-	14,600	-
その他		138,058	46,000	233,835
小計		496,277	959,882	4,878,276
利息及び配当金の受取額		70,560	38,671	70,832
利息の支払額		-	-	10,805
法人税等の支払額		1,332,175	1,559,499	1,863,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		765,337	560,945	3,075,302

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
固定資産の取得によ る支出		178,524	113,518	1,054,642
投資有価証券の取得 による支出		806,584	54,737	983,066
投資有価証券の償還 による収入		751,000	140,000	751,000
短期貸付金の貸付に よる支出		10,000	233,000	25,000
短期貸付金の回収に よる収入		-	183,000	-
長期前払費用の支払		36,270	35,157	52,217
差入保証金の支払		169,433	113,917	218,387
差入保証金の返還に よる収入		-	59,764	32,990
その他		5,532	41,199	111,600
投資活動によるキャッ シュ・フロー		455,345	208,766	1,437,723
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の借入に よる収入		-	-	600,000
短期借入金の返済に よる支出		-	-	600,000
配当金の支払額		1,438,526	1,645,787	1,441,359
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,438,526	1,645,787	1,441,359
現金及び現金同等物の 増(減)額		2,659,209	2,415,499	196,219
現金及び現金同等物期 首残高		13,888,334	14,084,554	13,888,334
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		11,229,125	11,669,054	14,084,554

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) を採用しております。 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法を採用しております。 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法を採用しており ます。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法を採用しており ます。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附 属設備を除く)について は、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 18年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 18年～50年 工具器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任に際し支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金振替益」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「長期預り金振替益」は42,447千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割37,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割86,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,568,327千円	1,849,086千円	1,718,592千円
2. 担保に供している資産並びに担保付債務	担保資産 有価証券 1,050,528千円 投資有価証券 723,051千円 建物 1,230,995千円 土地 1,833,893千円 計 4,838,469千円 担保付債務 未払金 550,000千円 計 550,000千円 (注) 上記の内、有価証券及び投資有価証券(割引国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。	担保資産 有価証券 914,000千円 投資有価証券 935,536千円 計 1,849,536千円 (注) 有価証券及び投資有価証券(割引国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。	担保資産 有価証券 1,052,924千円 投資有価証券 764,842千円 計 1,817,767千円 (注) 有価証券及び投資有価証券(割引国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	受取利息 747千円 有価証券利息 4,062千円 受取配当金 68,800千円 長期預り金振替益 42,447千円 不動産賃貸収入 113,285千円	受取利息 1,252千円 有価証券利息 3,992千円 受取配当金 38,200千円 長期預り金振替益 43,379千円 不動産賃貸収入 125,181千円	受取利息 1,576千円 有価証券利息 9,204千円 受取配当金 68,800千円 長期預り金振替益 344,912千円 不動産賃貸収入 244,412千円
2. 営業外費用の主要項目	支払利息 4,963千円 店舗等解約原状回復費 10,637千円 不動産賃貸原価 21,946千円	店舗等解約原状回復費 9,789千円 不動産賃貸原価 15,798千円 -	支払利息 6,682千円 店舗等解約原状回復費 19,340千円 不動産賃貸原価 40,839千円
3. 特別利益の主要項目	-	貸倒引当金戻入益 27,430千円	-
4. 特別損失の主要項目	固定資産除却損 37,206千円	固定資産除却損 11,216千円 過年度看板掲載料 24,000千円	固定資産除却損 42,419千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 137,264千円 無形固定資産 8,648千円	有形固定資産 137,339千円 無形固定資産 31,758千円	有形固定資産 296,879千円 無形固定資産 57,697千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 11,229,125 現金及び現金同等物 11,229,125	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 11,669,054 現金及び現金同等物 11,669,054	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額と の関係 (平成17年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 14,084,554 現金及び現金同等物 14,084,554

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">416,192</td> <td style="text-align: right;">317,441</td> <td style="text-align: right;">98,751</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">416,192</td> <td style="text-align: right;">317,441</td> <td style="text-align: right;">98,751</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85,155千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,346千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,981千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,580千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	固定資産「その他」	416,192	317,441	98,751	合計	416,192	317,441	98,751	1年内	85,155千円	1年超	17,191千円	合計	102,346千円	支払リース料	81,158千円	減価償却費相当額	76,981千円	支払利息相当額	2,758千円	1年内	18,123千円	1年超	6,456千円	合計	24,580千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">367,433</td> <td style="text-align: right;">347,250</td> <td style="text-align: right;">20,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">367,433</td> <td style="text-align: right;">347,250</td> <td style="text-align: right;">20,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,718千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,225千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">635千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,715千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	固定資産「その他」	367,433	347,250	20,182	合計	367,433	347,250	20,182	1年内	15,528千円	1年超	5,189千円	合計	20,718千円	支払リース料	42,225千円	減価償却費相当額	40,136千円	支払利息相当額	635千円	1年内	9,820千円	1年超	2,894千円	合計	12,715千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">405,742</td> <td style="text-align: right;">345,362</td> <td style="text-align: right;">60,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">405,742</td> <td style="text-align: right;">345,362</td> <td style="text-align: right;">60,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,006千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62,588千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,242千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,188千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,322千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,628千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	固定資産「その他」	405,742	345,362	60,380	合計	405,742	345,362	60,380	1年内	54,006千円	1年超	8,582千円	合計	62,588千円	支払リース料	91,776千円	減価償却費相当額	87,242千円	支払利息相当額	2,188千円	1年内	13,305千円	1年超	2,322千円	合計	15,628千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
固定資産「その他」	416,192	317,441	98,751																																																																																									
合計	416,192	317,441	98,751																																																																																									
1年内	85,155千円																																																																																											
1年超	17,191千円																																																																																											
合計	102,346千円																																																																																											
支払リース料	81,158千円																																																																																											
減価償却費相当額	76,981千円																																																																																											
支払利息相当額	2,758千円																																																																																											
1年内	18,123千円																																																																																											
1年超	6,456千円																																																																																											
合計	24,580千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
固定資産「その他」	367,433	347,250	20,182																																																																																									
合計	367,433	347,250	20,182																																																																																									
1年内	15,528千円																																																																																											
1年超	5,189千円																																																																																											
合計	20,718千円																																																																																											
支払リース料	42,225千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,136千円																																																																																											
支払利息相当額	635千円																																																																																											
1年内	9,820千円																																																																																											
1年超	2,894千円																																																																																											
合計	12,715千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
固定資産「その他」	405,742	345,362	60,380																																																																																									
合計	405,742	345,362	60,380																																																																																									
1年内	54,006千円																																																																																											
1年超	8,582千円																																																																																											
合計	62,588千円																																																																																											
支払リース料	91,776千円																																																																																											
減価償却費相当額	87,242千円																																																																																											
支払利息相当額	2,188千円																																																																																											
1年内	13,305千円																																																																																											
1年超	2,322千円																																																																																											
合計	15,628千円																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	1,788,181	1,797,587	9,405
合 計	1,788,181	1,797,587	9,405

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	211,770	
子会社及び関連会社株式		
非上場株式	217,500	

(当中間会計期間末)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	1,849,536	1,852,983	3,446
合 計	1,849,536	1,852,983	3,446

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	20,000	278,160	258,160
合 計	20,000	278,160	258,160

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	209,815	
子会社及び関連会社株式		
非上場株式	208,500	

(前事業年度末)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	1,960,806	1,970,400	9,593
合 計	1,960,806	1,970,400	9,593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成17年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	211,770	
子会社及び関連会社株式		
非上場株式	208,500	

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	18,000	-	-
持分法を適用した場合の投資 の金額(千円)	205,632	-	-
持分法を適用した場合の投資 利益の金額(千円)	63,667	-	-

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,030円53銭 1株当たり中間純利益金額 41円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,112円97銭 1株当たり中間純利益金額 62円25銭 同 左	1株当たり純資産額 1,159円95銭 1株当たり当期純利益金額 170円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	568,906	854,755	2,360,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(14,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	568,906	854,755	2,345,684
期中平均株式数(株)	13,728,967	13,728,967	13,728,967

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

株式会社エイブル

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイブルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイブルの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

株式会社エイブル

取締役会 御中

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 山田 茂善 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高木 勇 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイブルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイブルの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。